いわき市の経済・景気の動き

TRAIL

経済・景気動向調査報告「トレイル」
第 70 号　2020 年 9 月 25 日発行

いわき市産業振興部

全国:GDP、戦後最悪の 7.9%減(年率では 28.1%減)！　回復の長期化が必至！

いわき市:深刻な“コロナ禍”の影響！地方の底力を踏まえた回復努力に期待！

“経済・景気四方山話”: テレワークでも対面機会が不可欠！

【キーワード】新しい生活様式、新常態、With コロナ、After コロナ、骨太の方針 2020、デジタルディバイド、Z 世代、形式情報、意味情報、ジョブ型雇用

■ 全国動向

国の経済活動を占めす 20 年 4-6 月期の GDP 成長率（9/8 発表。2 次速報値）は、新型コロナ感染拡大から、実質前期比 7.9%減(年率換算で 28.1%減)、名目前期比 7.6%減（年率換算で 27.2%減）と、戦後最大の落ち込みとなった。GDP の内需の過半を占める個人消費が前期比 7.9%減と過去最大の落ち込みとなり、外需も輸出がインバウンド（輸出のサービスに計上される）がほぼ消滅して 18.5%減となったことによる。

同じ期の国の経済・景気の総合判断を示す「**月例経済報告**」は、これまでコロナ禍の影響で、3 月：“厳しい状態”→4 月：“極めて厳しい状況”と、“緊急事態宣”解除後は、6 月“下げ止まりつつある”→7 月：“持ち直しの動き”と推移し、今期の 8 月（8/27 公表）は、前期を維持した（注）。

今後について国は、一連の緊急経済対策を通じて“国民の生命・雇用・事業”を守りぬくとしているが、これまでの対策は奏功しておらず、更なる抜本的対策が求められる。なお、民間のエコノミストは、“回復は 24 年頃“とみる向きが多い。

（注）**GDP 速報値**の“戦後最大の落ち込み”と**月例経済報告**の“持ち直しの動き”が矛盾しているが、後者には、GDP のほか、企業収益、雇用等を含む総合判断であることによる。

■ いわき市の動向

“コロナ禍”の影響は今期にも及び、“巣ごもり需要”があった大規模店舗等販売額を除き総崩れになった。今後について、地方は“３密”が出来にくい、固定費が低く損益分岐点が低い（倒産に至りにくい）、雇用や生活での耐久力があるなど、都市部にない底力があるので、これらを活かした回復努力が期待される。

● 経済･景気調査

【需要動向】大規模小売店舗等は連続減少から一転して 2 四半期連続の増加。自動車、住宅、建築確認申請は揃って 2 桁減。これを公共事業の増加で需要を下支えしている状況。観光は、観光客数で 9 割減、入湯税で 8 割減と極めて厳しい状況。

【企業動向】卸売市場取扱高（水産のみ）は外食の落ち込みと“巣籠り”の増加で差し引き若干の減少。信用保証承諾額は対前年比で 4 倍で中小企業の資金繰りがかなり悪化している。

【雇用動向】新規と有効の求人倍率はここ 1 年低下傾向。今期は低下幅がやや大きくなっている。

● 景気ウォッチャー調査(20 年8月時点)

全業種の現状判断 DI は 40.2 ﾎﾟｲﾝﾄと、前回(5 月)より 26.6 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇しており、一部回復の動きが見とれる（注）。ただし。先行き判断 DI は 39.2 ﾎﾟｲﾝﾄと前回より 3.0 ﾎﾟｲﾝﾄ低下し先行き不安がぬぐえない。

今回の“自由意見”は、コロナ禍の影響実態と今後の見通しに関する如実な意見が多かった。

（注）**経済・景気調査**が 4-6 月であるのに対して。**景気ウォッチャー調査**は 5 月と 8 月と、経過と最近時点が把握できる利点があり、これが**景気ウォッチャー調査**の本領である。

（産業創出課）

目　　次

■ 経済･景気四方山話：
テレワークでも対面機会が不可欠！

●新型コロナウイルスに関する“緊急事態宣言”が 5/25 に解除され、以降、感染症拡大防止と経済社会活動を両立を目指し、“３密”（密閉・密集・密接）の回避と、“**ソーシャルディスタンス**”（人と人との間隔を保つ）の確保を“**新しい生活様式**[*1]”と“**新常態**[*2]”として実践しようとしている。

そして第２波の到来が危惧されている今、“**With コロナ**”（コロナとの共存）あるいは“**After コロナ**”（コロナ克服後）の対策が模索されている。

[*1] ①基本的感染対策（SD の確保、マスクの着用、手洗い）、②基本的生活様式（手洗い、換気、“３密”回避）、③各場での生活様式（省略）、④働き方の新しいスタイル（テレワーク・ローテーション勤務、時差出勤、オンライン会議等)。

[*2] 米国で 2007 年の世界金融危機後の状態を new normal と称したのと、中国が、2012 年に新常態を標榜していたのを参考に、“新常態”としたものと思われる。

●これまでの新型コロナ感染症対策で見えてきたのは、①東京一極集中がもたらす弊害、②行政におけるデジタル化の遅れ、③過剰な規制、④旧態依然の雇用形態等、といった問題点である。

これに対し国は“**骨太の方針 2020**”（下表）を打ちだし、解決を目指している。内容は、行政のデジタル化の遅れを回復と、“３密”回避のための“新しい生活様式”（テレワーク[*3]、リモートワーク・ワーケーション等）をどう展開するかである。

“骨太の方針2020”の主なポイント

１.行政のデジタル化：司令塔機能創出、対面・紙・ハンコの慣行見直し
２.テレワーク：定着促進、数値目標化
３.財政健全化：数値明示せず
４.国土強靭化、防災・減災：必要十分な予算確保

（注）7/17、閣議決定。

[*3] 「テレワークと新型コロナウイルス感染症」（筆者著。都市化研究公室 HP“論壇”2020 年 Vol.1）を参照。

●“特別定額給付金”で行政のデジタルへの対処の遅れが露呈された。各自治体のシステム共通化等の対策を急がなけれなならないが、背景にある“**デジタル・ディバイド**[*4]”の問題も奥深い。

デジタルの利用は、デジタルネイティブと呼ばれる 95 年以降の **Z 世代**[*5] は問題ないが、年齢が高いほど格差が深刻である。都市より地方の方に、貧富の差によっても差が出ている。“デジタル・ディバイド”が広がれば、経済社会生活で影響がでて個人の経済格差が拡大してくる。そのためには、公的組織や NPO によるデジタル教育訓練機会の提供、ヘルプディスクの設置や代行組織の創設等の仕組みを早急に作る必要があるのではないか。

[*4] インターネット、SNS、パスコン等情報通信処理を利用できる人とできない人との生じる格差をいう。

[*5] 沈黙の世代（1925-45 年）➝ベビーブーマー世代（46-63）➝X 世代（64-80）➝ミレニアル世代(81-94)➝Z 世代（95-2010）➝アルファ世代（2010-2025)。主に米国での言い方。

●テレビ会議やリモートワークは、“**新しい生活様式**”と“**新常態**”の切り札である。今、勤務評価の方法、日常生活とのけじめ、などの課題を抱えながらも、導入が不可能な業態は別にして、急速に進展しているのは望ましい。。

そもそも情報の性質には、“**形式情報**”（数字のように含意がない）といって事務・管理的業務に向いているものと、“**意味情報**”（知識・経験等といった暗黙知を含んでいる）といって企画・開発的業務に向いているものがある。基本的にテレワークは“**形式情報**”であるが、仮想とはいえ画像があるから“**意味情報**”の要素もあり、“対面型コミュニケーションの不完全な代替物”といわれる。

企画・開発的業務は、Face to Face で生まれる発想・連想力を元にしないと、新規開発や技術進歩は生まれない。業種・業態・職種にもよるが、この企画・開発力を維持・向上させるには、Face to Face の集まりが不可欠である。最近､「出勤ゼロ！」「全業務をテレワーク・リモートワークで！」などの報道が目立つが、企画・開発的業務をテレビ会議やリモートワークで代替しようとしているのなら、それは間違いと思う。

なお、今、導入が進んでいる“**ジョブ型雇用**[*6]”は、企画・開発力のある個人に委ねるが、これで得られる企画・開発力と、上記ような複数人による Face to Face の対面コミュニケーションで得られる企画･開発力とは、比べようもないであろう。

[*6] 日本の雇用制度は、雇用した社員に様々な仕事を経験させていく“メンバーシップ型”。これに対し“ジョブ型”は、ポストごとに職務内容を明確にした上でそれに最適な人材を充てる。経団連は、両者の中間の“複合型”を提案している。

●“**With コロナ**”･“**After コロナ**”の戦略はイノベーション（技術革新）しかない。これまでも業種変更（例:タクシーの宅配等）、業態の変化（例:料理の宅配等）等、変革を捉えたイノベーションが進んでいるが（掲載例はほんの一部）、これを加速しなければならない。「ピンチの裏側はチャンス」（永守重信･日本電産創業者）の名言が正鵠を得ている。

（東日本国際大学名誉教授　大川信行）

Ⅰ　経済・景気調査：令和2年第Ⅱ四半期（4～6月）

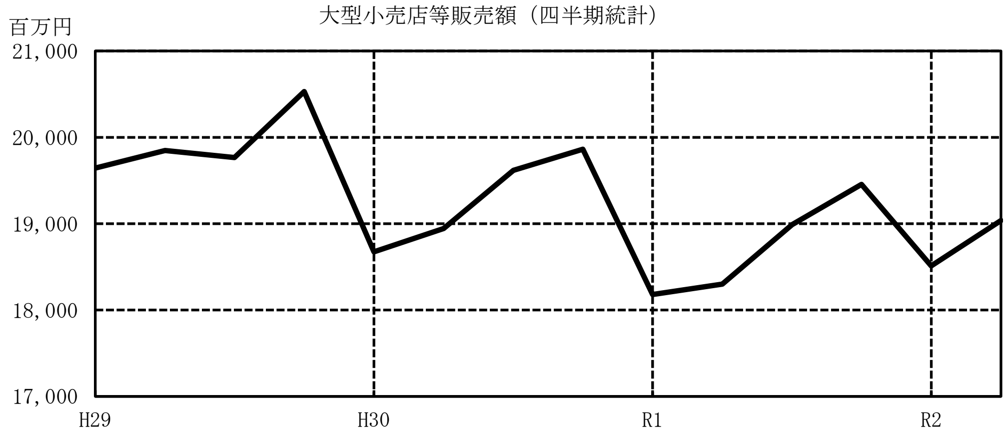
1　いわき市の経済の動き

（１）　主要部門の動向（令和2年第Ⅱ四半期（4～6月）の状況）

① 需要動向

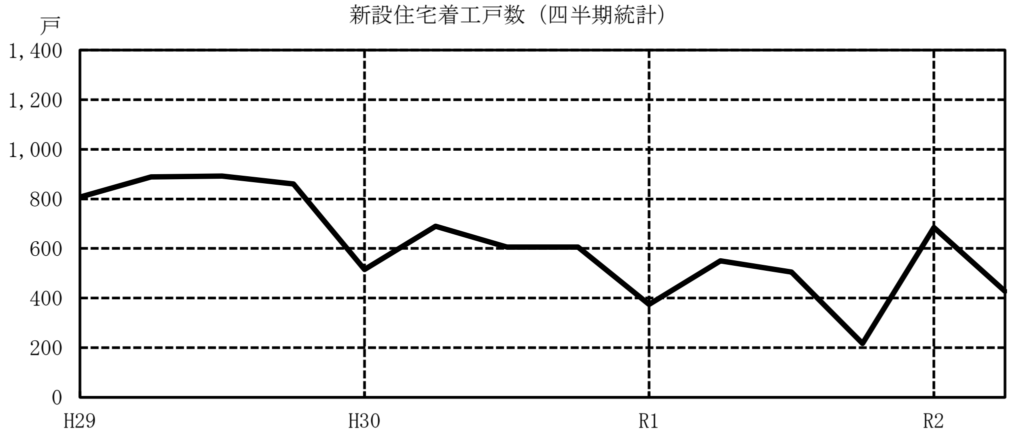
【個人消費】 ○ 第Ⅱ四半期（4～6月）の大型小売店等販売額は約190億円（前年同期比4.0%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。

○ 自動車新規登録台数は3,347台（前年同期比25.1%の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。



【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は427戸（前年同期比22.4%の減少）となり、2四半期振りに前年の水準を下回った。

○ 公共工事等受注額は約80億円（前年同期比93.6%の増加）となり、2四半期振りに前年の水準を上回った。



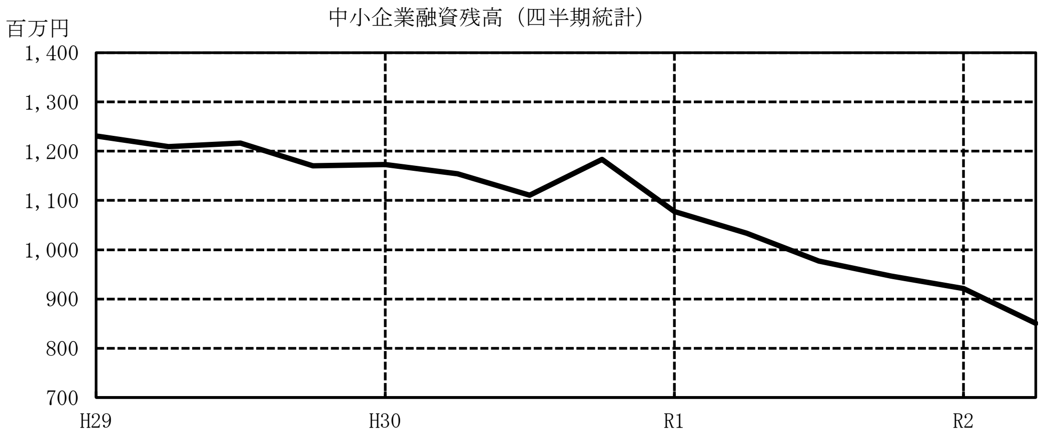
【観光需要】 ○ 観光施設利用者指数は、10.5（前年同期比88.4%の低下）となり、4四半期連続で前年の水準を下回った。

② 企業動向

【生産活動】 ○ 第Ⅱ四半期（4～6月）のいわき市中央卸売市場取扱高は約31億円（前年同期比7.0％の減少）となり、2四半期振りに前年の水準を下回った。

【企業活動】 ○ いわき市中小企業融資残高は約8.5億円（前年同期比17.7％の減少）となり、6四半期連続で前年の水準を下回った。

○ 負債1千万円以上の企業倒産件数は2件（前年同期比60％の減少）となり、2四半期振りに前年の水準を下回った(改善した)。

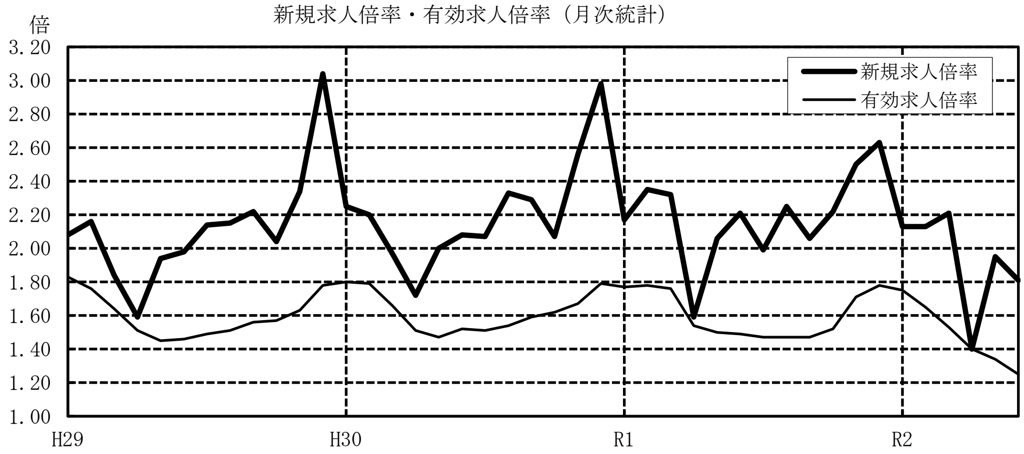


③ 雇用情勢

【雇　　用】 ○ 6月の新規求人倍率は1.81倍（前年同月より0.40ポイントの低下）となり、8ヵ月連続で前年の水準を下回った。

○ 6月の有効求人倍率は1.25倍（前年同月より0.24ポイントの低下）となり、7ヵ月連続で前年の水準を下回った。

○ 第Ⅱ四半期（4～6月）の雇用保険受給者実人員は3,830人（前年同期比13.1％の増加(=悪化)）となり5四半期連続で前年の水準を上回った(悪化した)。



（２）主要経済データ

区　分 年　月	需要動向													
	個人消費				建設需要						観光需要			
	大型小売店等販売額	前年同期比	自動車新規登録台数	前年同期比	新設住宅着工戸数	前年同期比	建築確認申請受付件数	前年同期比	公共工事等受注額	前年同期比	観光施設利用者指数	前年同期比	入湯税調定人員	前年同期比
	（百万円）	（%）	（台）	（%）	（戸）	（%）	（件）	（%）	（百万円）	（%）	(H24・四半期平均＝100)	(%)	（人）	（%）
【年次統計】														
平成27年	79,769	2.5	20,971	-13.3	3,042	-22.7	1,751	-4.6	48,365	-1.8	427	1.3	763,136	1.4
28年	81,763	2.5	20,034	-4.5	3,420	12.4	1,559	-11.0	49,098	1.5	398	-6.8	706,408	-7.4
29年	79,785	-2.4	20,681	3.2	3,448	0.8	1,467	-5.9	42,827	-12.8	398	0.1	696,264	-1.4
30年	77,103	-3.4	20,332	-1.7	2,417	-29.9	1,292	-11.9	23,677	-44.7	391	-1.8	678,555	-2.5
平成元年	74,924	-2.8	21,098	3.8	1,646	-31.9	1,084	-16.1	45,162	90.7	370	-5.4	640,323	-5.6
【四半期統計】														
平成30年　Ⅲ	19,619	-0.7	4,734	-2.4	606	-32.1	322	-23.5	7,140	-21.2	131.3	-5.7	182,631	-1.5
Ⅳ	19,863	-3.2	4,817	7.3	606	-29.5	297	-21.8	9,298	-54.8	86.9	0.2	167,059	-7.4
平成31年　Ⅰ	18,180	-2.7	6,032	-2.9	374	-27.4	299	-10.7	22,010	369.8	76.2	-9.7	166,264	0.7
令和元年　Ⅱ	18,301	-3.4	4,466	-2.3	550	-20.3	293	-13.3	4,121	61.4	90.4	2.2	150,151	-8.3
Ⅲ	18,989	-3.2	5,243	10.8	505	-16.7	272	-15.5	9,374	31.3	128.3	-2.3	168,606	-7.7
Ⅳ	19,454	-2.1	5,357	11.2	217	-64.2	220	-25.9	9,657	3.9	75.2	-13.5	155,302	-7.0
令和2年　Ⅰ	18,513	1.8	5,631	-6.6	684	82.9	222	-25.8	13,889	-36.9	56.1	-26.4	161,119	-3.1
Ⅱ	19,037	4.0	3,347	-25.1	427	-22.4	237	-19.1	7,978	93.6	10.5	-88.4	31,310	-79.1
【月次統計】														
平成30年7月	6,611	-2.2	1,585	0.4	283	4.4	114	-6.6	1,498	-32.8	34.2	-3.3	49,328	-6.3
8月	6,791	-0.5	1,337	-3.7	233	-21.8	100	-32.0	1,444	-23.1	61.5	-8.2	53,442	-9.2
9月	6,217	0.6	1,812	-3.7	90	-72.1	108	-28.9	4,198	-15.2	35.6	-3.3	79,861	8.1
10月	6,178	-4.0	1,633	11.5	213	-39.8	113	-21.5	5,055	-52.7	28.7	18.1	55,498	-5.7
11月	5,950	-3.0	1,751	12.0	146	-54.1	108	-5.3	1,531	-35.4	29.8	-5.8	52,445	-12.4
12月	7,735	-2.8	1,433	-1.9	247	31.4	76	-37.7	2,712	-64.0	28.3	-7.9	59,116	-4.0
平成31年1月	6,165	-1.6	1,749	1.9	115	-49.3	75	-24.2	4,869	198.3	23.6	-6.0	55,513	3.2
2月	5,618	-3.7	1,891	-0.3	147	-5.2	112	0.9	1,542	249.7	21.9	-9.2	50,460	7.3
3月	6,397	-2.7	2,392	-7.9	112	-15.8	112	-10.4	15,599	497.2	30.7	-12.8	60,291	-6.3
4月	6,018	-3.9	1,353	-7.2	145	-56.7	105	0.0	1,182	8.6	27.7	-1.4	51,167	-11.5
令和元年5月	6,157	-3.9	1,478	1.7	89	-53.6	96	-1.0	914	76.8	34.7	7.0	47,762	-18.7
6月	6,126	-2.4	1,635	-1.4	316	93.9	92	-32.4	2,025	113.4	27.9	0.1	51,222	8.7
7月	6,129	-7.3	1,680	6.0	215	-24.0	94	-17.5	2,174	45.1	32.4	-5.3	45,690	-7.4
8月	6,708	-1.2	1,459	9.1	79	-66.1	85	-15.0	2,717	88.2	63.1	2.7	49,648	-7.1
9月	6,152	-1.0	2,104	16.1	211	134.4	93	-13.9	4,483	6.8	32.7	-8.2	73,268	-8.3
10月	5,936	-3.9	1,289	-21.1	143	-32.9	71	-37.2	5,354	5.9	22.2	-22.9	55,266	-0.4
11月	5,961	0.2	2,337	33.5	13	-91.1	65	-39.8	2,534	65.5	26.1	-12.4	47,817	-8.8
12月	7,557	-2.3	1,731	20.8	61	-75.3	84	10.5	1,769	-34.8	26.9	-5.0	52,219	-11.7
令和2年1月	6,043	-2.0	1,640	-6.2	178	54.8	72	-4.0	1,897	-61.0	24.8	5.1	55,217	-0.5
2月	5,916	5.3	1,717	-9.2	368	150.3	73	-34.8	2,501	62.2	22.9	4.8	56,886	12.7
3月	6,554	2.5	2,274	-4.9	138	23.2	77	-31.3	9,492	-39.2	8.3	-73.0	49,016	-18.7
4月	6,185	2.8	1,124	-16.9	165	13.8	80	-23.8	730	-38.2	2.1	-92.4	20,442	-60.0
5月	6,434	4.5	851	-42.4	66	-25.8	66	-31.3	2,246	145.7	0.5	-98.6	7,694	-83.9
6月	6,418	4.8	1,372	-16.1	196	-38.0	91	-1.1	5,002	147.0	7.9	-71.8	3,174	-93.8
出典：	いわき市産業創出課		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		国交省東北地方整備局、県建設事務所、県農林事務所、市契約課		いわき市産業創出課（市内主要観光施設の利用者数を指数化）		いわき市市民税課	

(注) －は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区　分 年　月	企業動向											
	生産活動				企業活動							
	いわき市中央卸売市場取扱高	前年同期比	小名浜港輸入通関実績	前年同期比	いわき市中小企業融資残高	前年同期比	いわき市中小企業融資利率	前年同月比	信用保証承諾額	前年同期比	信用保証協会代位弁済	前年同期比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(%p)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】												
平成27年	14,520	3.3	302,516	-18.1	1,429	-16.3	2.20	-	18,390	3.3	378	2.5
28年	14,214	-2.1	224,693	-25.7	1,235	-13.6	2.03	-0.2	17,079	-7.1	608	60.9
29年	14,058	-1.1	319,842	42.3	1,207	-2.3	1.94	-0.1	15,790	-7.5	496	-18.5
30年	13,933	-0.9	378,337	18.3	1,155	-4.3	2.04	0.1	18,640	18.1	602	21.6
平成元年	12,898	-7.4	345,294	-8.7	1,009	-12.7	2.05	0.0	21,136	13.4	964	60.1
【四半期統計】												
平成30年　Ⅲ	3,625	2.4	89,339	19.2	1,111	-8.7	1.87	-0.08	4,423	11.1	40	-80.6
Ⅳ	4,026	-1.4	87,622	-1.3	1,183	1.1	2.00	0.08	5,003	11.0	296	5,619.7
平成31年　Ⅰ	2,681	-9.9	85,287	-19.6	1,077	-8.1	1.88	-0.21	4,810	1.4	549	550.5
令和元年　Ⅱ	3,311	0.1	100,669	5.6	1,033	-10.4	2.19	-0.01	5,189	16.0	100	-44.8
Ⅲ	3,435	-5.2	81,893	-8.3	977	-12.0	2.05	0.18	5,706	29.0	193	377.4
Ⅳ	3,471	-13.8	77,445	-11.6	947	-20.0	2.08	0.09	5,430	8.5	122	-58.7
令和2年　Ⅰ	2,831	5.6	74,638	-12.5	921	-14.5	2.00	0.13	6,310	31.2	243	-55.8
Ⅱ	3,078	-7.0	89,268	-11.3	851	-17.7	2.20	0.01	27,678	433.4	113	12.2
【月次統計】												
平成30年7月	1,195	3.3	32,718	29.4	1,128	-8.5	1.78	-0.24	1,569	31.4	0	-100.0
8月	1,259	5.2	20,067	-25.6	1,114	-8.3	1.78	-0.33	1,458	45.4	3	-97.4
9月	1,172	-1.2	36,554	61.2	1,091	-9.2	2.05	0.33	1,396	-21.8	38	-63.7
10月	1,108	-0.5	36,330	30.6	1,380	17.5	2.09	0.37	1,430	-2.5	27	2,695.0
11月	1,133	-2.5	25,298	-0.8	1,073	-8.1	1.85	-0.01	1,404	9.8	103	-
12月	1,784	-1.2	25,994	-26.6	1,097	-6.1	2.05	-0.11	2,169	23.0	166	3,848.9
平成31年1月	944	3.7	34,950	-11.7	1,083	-7.6	1.60	-0.50	1,027	-14.6	72	10,524.4
2月	938	0.0	31,610	-7.4	1,077	-7.6	1.88	-0.33	1,583	5.5	37	107.4
3月	799	-29.1	18,727	-42.1	1,072	-9.2	2.15	0.21	2,200	8.0	440	566.8
4月	1,176	10.2	39,673	29.0	1,050	-9.7	2.16	-0.04	1,469	6.2	0	-100.0
令和元年5月	1,053	-7.2	28,851	-27.5	1,032	-11.0	2.20	0.00	1,756	7.7	96	-
6月	1,082	-2.2	32,145	29.7	1,019	-10.6	2.20	0.00	1,964	34.7	5	-87.3
7月	1,150	-3.8	31,595	-3.4	995	-11.8	2.20	0.43	1,987	26.7	79	-
8月	1,231	-2.2	22,179	10.5	962	-13.6	2.20	0.43	1,663	14.0	22	723.5
9月	1,054	-10.1	28,119	-23.1	975	-10.6	1.75	-0.30	2,056	47.3	92	143.9
10月	1,026	-7.4	20,179	-44.5	956	-30.7	2.20	0.11	1,578	10.4	25	-5.7
11月	1,121	-1.1	31,312	23.8	945	-11.9	2.20	0.35	1,645	17.2	62	-39.2
12月	1,324	-25.8	25,954	-0.2	939	-14.4	1.85	-0.20	2,207	1.8	34	-79.3
令和2年1月	995	5.4	21,821	-37.6	928	-14.4	2.20	0.60	1,588	54.7	14	-80.0
2月	758	-19.2	25,264	-20.1	925	-14.1	1.60	-0.28	1,668	5.4	63	70.3
3月	1,079	35.1	27,553	47.1	910	-15.0	2.20	0.05	3,054	38.8	165	-62.4
4月	970	-17.5	29,469	-25.7	888	-15.4	2.20	0.04	3,832	160.9	49	-
5月	1,039	-1.3	33,087	14.7	868	-15.9	-	-	10,263	484.4	64	-33.2
6月	1,069	-1.2	26,712	-16.9	795	-21.9	-	-	13,582	591.6	0	-100.0
出典：	いわき市中央卸売市場（今回より青果を除く水産データのみに切替）		横浜税関		いわき市産業創出課（年次統計は12カ月の平均値、四半期統計は3カ月の平均値） 令和2年5～6月は実績なし。				福島県信用保証協会			

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区分 / 年月	企業動向											
	企業活動		倒産				中小企業DI調査					
	法人市民税調定額 (百万円)	前年同期比 (%)	企業倒産件数 (件)	前年同期比 (%)	企業倒産負債総額 (百万円)	前年同期比 (%)	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
【年次統計】												
平成27年	5,105	5.7	0	-100.0	0	-100.0	−	−	−	−	−	−
28年	4,532	-11.2	8	−	7,538	−	−	−	−	−	−	−
29年	4,610	1.7	9	12.5	2,295	-69.6	−	−	−	−	−	−
30年	5,111	10.9	15	66.7	9,581	317.5	−	−	−	−	−	−
平成元年	4,101	-19.8	14	-6.7	1,669	-82.6	−	−	−	−	−	−
【四半期統計】												
平成30年 Ⅲ	1,076	3.1	4	300.0	662	596.8	−	−	−	−	−	−
Ⅳ	1,660	9.2	6	50.0	8,627	768.8	−	−	−	−	−	−
平成31年 Ⅰ	546	-28.4	4	−	1,174	−	−	−	−	−	−	−
令和元年 Ⅱ	1,273	-21.1	5	0.0	379	29.8	−	−	−	−	−	−
Ⅲ	920	-14.5	2	-50.0	37	-94.4	−	−	−	−	−	−
Ⅳ	1,363	-17.9	3	-50.0	79	-99.1	−	−	−	−	−	−
令和2年 Ⅰ	542	-0.7	5	25.0	629	-46.4	−	−	−	−	−	−
Ⅱ	1,434	12.6	2	-60.0	55	-85.5	−	−	−	−	−	−
【月次統計】												
平成30年7月	479	-20.9	1	−	193	−	−	−	−	−	−	−
8月	497	50.9	2	100.0	420	342.1	−	−	−	−	−	−
9月	100	-8.1	1	−	49	−	-12.1	-66.7	0.0	-41.6	-44.4	-26.1
10月	167	19.3	1	0.0	857	4,185.0	−	−	−	−	−	−
11月	1,401	10.0	4	300.0	7,760	2,742.5	−	−	−	−	−	−
12月	92	-12.7	1	-50.0	10	-98.6	2.8	-25.0	-44.4	-54.6	-44.4	-20.6
平成31年1月	156	27.2	1	−	830	−	−	−	−	−	−	−
2月	117	-31.4	1	−	150	−	−	−	−	−	−	−
3月	273	-41.8	2	−	194	−	-11.1	-37.5	-71.4	-46.2	-75.0	-33.3
4月	156	11.3	1	-50.0	55	-71.1	−	−	−	−	−	−
令和元年5月	322	-23.4	1	-50.0	200	376.2	−	−	−	−	−	−
6月	795	-24.5	3	200.0	124	106.7	-30.0	-50.0	-40.0	-62.5	-42.9	-39.6
7月	480	0.1	1	0.0	27	-86.0	−	−	−	−	−	−
8月	352	-29.2	0	-100.0	0	-100.0	−	−	−	−	−	−
9月	88	-11.4	1	0.0	10	-79.6	-34.3	-66.7	-44.4	-50.0	-50.0	-43.6
10月	129	-22.7	2	100.0	56	-93.5	−	−	−	−	−	−
11月	902	-35.6	0	-100.0	0	-100.0	−	−	−	−	−	−
12月	332	259.6	1	0.0	23	130.0	-14.3	-20.0	-11.1	-41.7	10.0	-15.9
令和2年1月	84	-46.5	4	300.0	593	-28.6	−	−	−	−	−	−
2月	147	25.7	0	-100.0	0	-100.0	−	−	−	−	−	−
3月	312	14.2	1	-50.0	36	-81.4	-50.0	-50.0	-33.3	-50.0	-40.0	-46.3
4月	170	8.7	0	-100.0	0	-100.0	−	−	−	−	−	−
5月	301	-6.5	1	0.0	26	-87.0	−	−	−	−	−	−
6月	963	21.1	1	-66.7	29	-76.6	-71.0	-30.0	-45.5	-70.0	-90.6	-64.4
出典：	いわき市市民税課(法人税割)		東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上）				福島県産業振興ｾﾝﾀｰ(前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
　　　四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区　分 年　月	雇用						その他					
	新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険受給者実人員		高速道路出入交通量		いわき市景気ｳｫｯﾁｬｰ調査(先行きＤＩ)			
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	家計動向	企業動向	雇用関連	総合
	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(千台)	(%)				
【年次統計】												
平成27年	2.12	0.04	1.67	0.07	14,087	-8.2	12,186	4.7	－	－	－	－
28年	2.14	0.02	1.67	0.00	13,934	-1.1	12,184	0.0	－	－	－	－
29年	2.12	-0.02	1.59	-0.08	14,073	1.0	12,117	-0.5	－	－	－	－
30年	2.21	0.09	1.62	0.03	13,079	-7.1	10,170	-16.1	－	－	－	－
平成元年	2.14	-0.07	1.57	-0.05	13,479	3.1	9,319	-8.4	－	－	－	－
【四半期統計】												
平成30年　Ⅲ	－	－	－	－	3,520	-10.0	2,531	-21.5	－	－	－	－
Ⅳ	－	－	－	－	3,086	-8.1	2,363	-21.8	－	－	－	－
平成31年　Ⅰ	－	－	－	－	2,905	-6.1	2,176	-20.5	－	－	－	－
令和元年　Ⅱ	－	－	－	－	3,386	0.2	2,250	-11.3	－	－	－	－
Ⅲ	－	－	－	－	3,688	4.8	2,485	-1.8	－	－	－	－
Ⅳ	－	－	－	－	3,500	13.4	2,408	1.9	－	－	－	－
令和2年　Ⅰ	－	－	－	－	3,570	22.9	2,120	-2.6	－	－	－	－
Ⅱ	－	－	－	－	3,830	13.1	1,531	-32.0	－	－	－	－
【月次統計】												
平成30年7月	2.07	-0.07	1.51	0.02	1,174	-10.5	829	-21.1	－	－	－	－
8月	2.33	0.18	1.54	0.03	1,233	-8.5	920	-20.7	38.6	47.5	37.5	40.2
9月	2.29	0.07	1.59	0.03	1,113	-11.2	782	-22.9	－	－	－	－
10月	2.07	0.03	1.62	0.05	1,114	-8.2	794	-20.5	－	－	－	－
11月	2.56	0.22	1.67	0.04	990	-10.6	794	-20.8	42.1	52.8	37.5	43.5
12月	2.98	-0.06	1.79	0.01	982	-5.5	775	-23.9	－	－	－	－
平成31年1月	2.17	-0.08	1.77	-0.03	1,015	-3.4	720	-20.6	－	－	－	－
2月	2.35	0.15	1.78	-0.01	942	-5.7	660	-22.1	41.1	37.5	50.0	41.0
3月	2.32	0.35	1.76	0.10	948	-9.1	797	-19.1	－	－	－	－
4月	1.59	-0.13	1.54	0.03	1,060	3.1	754	-15.1	－	－	－	－
令和元年5月	2.06	0.06	1.50	0.03	1,155	-4.0	779	-9.8	37.3	28.1	56.3	36.4
6月	2.21	0.13	1.49	-0.03	1,171	1.9	717	-8.5	－	－	－	－
7月	1.99	-0.08	1.47	-0.04	1,278	8.9	794	-4.2	－	－	－	－
8月	2.25	-0.08	1.47	-0.07	1,229	-0.3	916	-0.5	39.5	30.8	43.8	38.1
9月	2.06	-0.23	1.47	-0.12	1,181	6.1	775	-0.9	－	－	－	－
10月	2.22	0.15	1.52	-0.10	1,143	2.6	818	3.0	－	－	－	－
11月	2.50	-0.06	1.71	0.04	1,166	17.8	803	1.1	37.8	42.3	25.0	38.1
12月	2.63	-0.35	1.78	-0.01	1,191	21.3	787	1.5	－	－	－	－
令和2年1月	2.13	-0.04	1.75	-0.02	1,246	22.8	740	2.8	－	－	－	－
2月	2.13	-0.22	1.65	-0.13	1,107	17.5	690	4.6	29.6	40.4	25.0	31.5
3月	2.21	-0.11	1.53	-0.23	1,217	28.4	689	-13.5	－	－	－	－
4月	1.40	-0.19	1.40	-0.14	1,161	9.5	488	-35.2	－	－	－	－
5月	1.95	-0.11	1.34	-0.16	1,162	0.6	450	-42.3	40.0	43.3	57.1	42.2
6月	1.81	-0.40	1.25	-0.24	1,507	28.7	593	-17.3	－	－	－	－
出典：	ﾊﾛｰﾜｰｸいわき（年間倍率は年度ベースの値）						株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部		いわき市産業創出課（H30.1調査開始）景気ウォッチャー（いわき市民）に景気の先行きを質問。良くなる（1点）、不変（0.5点）、悪く（0点）に回答者構成比を乗じて指数を算出。			

２　いわき市の景気の動き（景気動向指数）（令和2年第Ⅱ四半期(4～6月)の状況）

（１）　ＣＩ（ｺﾝﾎﾟｼﾞｯﾄ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ）

① 概要

6月のCIは、先行指数が74.5、一致指数が65.7、遅行指数が53.3となった。

② 指数別の動向（指数は平成27年の水準を100とする）

【先行指数】 6月は74.5ポイントで、3ヵ月振りに上降した。
寄与度がプラスの指標は、自動車新規登録台数（3ヵ月振り）、新設住宅着工戸数（4ヵ月振り）等の5指標、マイナスの指標は、いわき市中小企業融資残高（4ヵ月連続）、新規求人倍率（2ヵ月振り）等の3指標であった。

【一致指数】 6月は65.7ポイントで、5ヵ月連続で下降した。
寄与度がプラスの指標は、高速道路出入交通量（5ヵ月振り）、鉱工業在庫指数（3ヵ月連続）等の4指標、マイナスの指標は、有効求人倍率（2ヵ月連続）、中小企業ＤＩ（全業種）（4ヵ月連続）等の4指標であった。

【遅行指数】 6月は53.3ポイントで、5ヵ月振りに上昇した。
寄与度がプラスの指標は、観光施設利用者指数（5ヵ月振り）、公共工事受注額（2ヵ月連続）等の4指標、マイナスの指標は、雇用保険受給者実人員（逆）（3ヵ月振り）、入湯税調定人員（4ヵ月連続）等の4指標であった。

※ＣＩの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

③ 指数の推移及び寄与度の内訳（ＣＩの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成27年＝100）

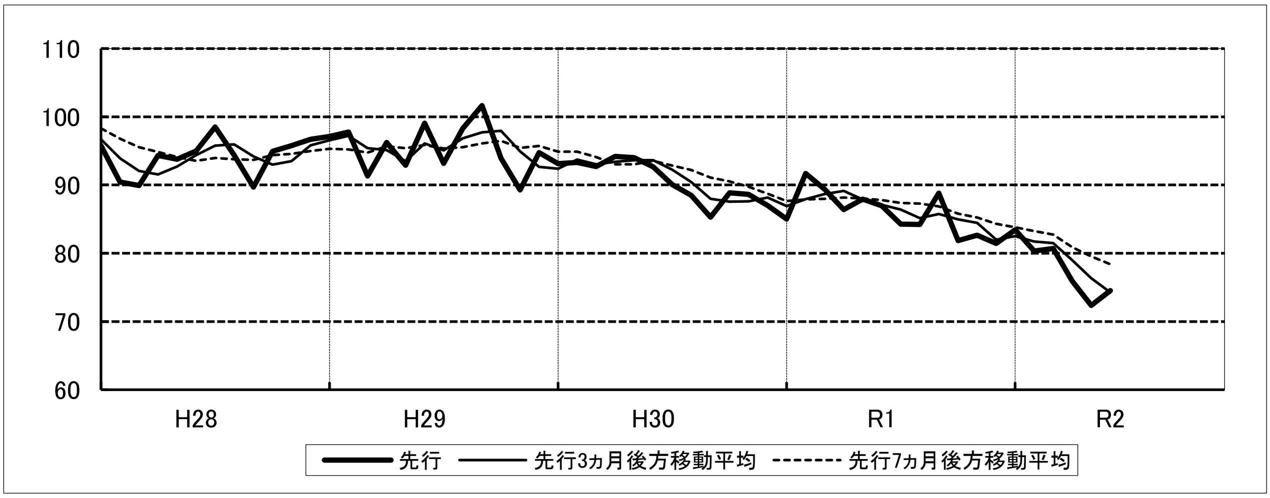
区分		令和元年						令和2年					
		7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
先行指数（Ｃ．Ｉ）		84.3	84.2	88.8	81.9	82.6	81.4	83.4	80.3	80.7	75.9	72.4	74.5
前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ)（寄与度合計）		−2.67	−0.06	4.58	−6.93	0.77	−1.22	2.00	−3.08	0.37	−4.78	−3.58	2.17
先行系列寄与度内訳	１．自動車新規登録台数	0.97	0.90	0.67	−2.89	2.67	−2.75	−2.78	−0.91	0.44	−1.69	−2.42	2.58
	２．新設住宅着工戸数	−2.03	−2.70	2.94	−1.81	−2.59	2.84	2.86	1.95	−2.26	−0.40	−1.83	2.54
	３．建築確認申請受付件数	0.34	0.10	0.28	−2.74	0.59	1.80	0.68	−1.08	−0.35	0.61	−0.55	0.86
	４．鉱工業在庫率指数（逆）	1.13	0.74	0.58	1.55	−1.79	−0.96	0.38	−0.39	0.19	−0.42	−0.52	0.34
	５．新規求人倍率	−2.54	1.31	−1.08	1.92	−0.78	−1.07	0.97	−1.03	2.70	−2.68	1.98	−1.82
	６．いわき市中小企業融資残高	−0.54	−0.76	1.26	−2.82	2.72	−1.03	0.02	0.09	−0.39	−0.14	−0.20	−2.27
	７．いわき市景気ｳｫｯﾁｬｰ先行き判断DI	0.09	0.52	0.05	0.05	0.06	0.04	0.04	−1.65	0.10	0.10	0.09	0.09
	８．一致指数トレンド成分	−0.10	−0.16	−0.13	−0.20	−0.11	−0.09	−0.16	−0.08	−0.08	−0.16	−0.13	−0.16
一致指数（Ｃ．Ｉ）		72.2	71.9	73.0	70.6	73.6	74.2	74.4	72.2	70.1	66.5	66.4	65.7
前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ)（寄与度合計）		−1.31	−0.25	1.10	−2.46	3.00	0.61	0.24	−2.23	−2.07	−3.62	−0.03	−0.70
一致系列寄与度内訳	１．大型小売店等販売額	−1.06	1.36	0.05	−0.61	0.92	−0.54	0.10	1.68	−0.64	0.08	0.36	0.05
	２．鉱工業生産指数	−0.07	−0.28	1.68	−1.54	−0.08	0.51	0.56	−1.30	1.22	−1.46	0.54	0.40
	３．鉱工業出荷指数	0.08	−0.68	0.66	−0.61	−0.64	0.42	0.18	−0.35	0.39	−0.90	0.09	−0.25
	４．鉱工業在庫指数	−0.37	−0.15	0.26	−0.07	0.01	−0.08	−0.16	−0.35	−0.14	0.12	0.41	0.53
	５．小名浜港輸入通関実績	−0.18	−0.46	0.22	−0.88	1.34	−0.75	−0.63	0.48	0.20	0.05	0.30	−0.44
	６．有効求人倍率	−0.69	−0.68	−1.12	0.54	1.74	−0.65	−0.16	−1.74	0.28	0.03	−0.25	−1.53
	７．高速道路出入交通量	1.01	0.66	−0.35	0.73	−0.28	−0.06	0.35	−0.63	−1.63	−1.54	−1.48	1.74
	８．中小企業ＤＩ（全業種）	−0.01	−0.01	−0.30	−0.01	−0.01	1.76	0.00	0.00	−1.75	−0.01	−0.01	−1.21
遅行指数（Ｃ．Ｉ）		63.1	64.4	60.8	60.6	61.1	59.5	61.0	59.9	57.0	54.4	53.1	53.3
前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ)（寄与度合計）		−0.23	1.27	−3.52	−0.25	0.49	−1.61	1.54	−1.13	−2.89	−2.60	−1.26	0.12
遅行系列寄与度内訳	１．公共工事受注額	0.13	0.30	0.01	0.01	0.19	−0.33	−0.90	0.21	−1.46	−0.18	0.35	0.77
	２．入湯税調定人員	−0.83	0.05	0.48	−0.26	−0.39	0.08	0.46	0.24	−0.83	−1.30	−1.24	−1.20
	３．観光施設利用者指数	−0.26	0.25	−0.67	−1.41	0.97	0.77	1.00	−0.71	−1.35	−1.27	−1.19	1.37
	４．法人市民税調定額	0.47	−0.19	−0.11	−0.06	−0.26	0.95	−1.21	0.76	0.22	−0.04	−0.40	0.30
	５．雇用保険受給者実人員（逆）	−0.37	0.42	−0.15	0.44	−1.49	−0.38	−0.63	1.32	−1.39	1.06	0.63	−1.28
	６．いわき市中央卸売市場取扱高	−0.35	0.58	−1.48	0.32	0.97	−1.41	1.48	−1.42	1.44	−0.74	0.69	0.28
	７．いわき市中小企業融資利率	1.06	−0.02	−1.51	0.86	0.57	−1.22	1.44	−1.46	0.55	−0.02	−0.00	−0.00
	８．一致指数トレンド成分	−0.08	−0.12	−0.09	−0.14	−0.08	−0.07	−0.11	−0.06	−0.06	−0.11	−0.09	−0.11

注1) ＣＩはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。
2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。
3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。
4) 今回の調査から基準年を平成22年から平成27年に変更した。

④ CIの推移

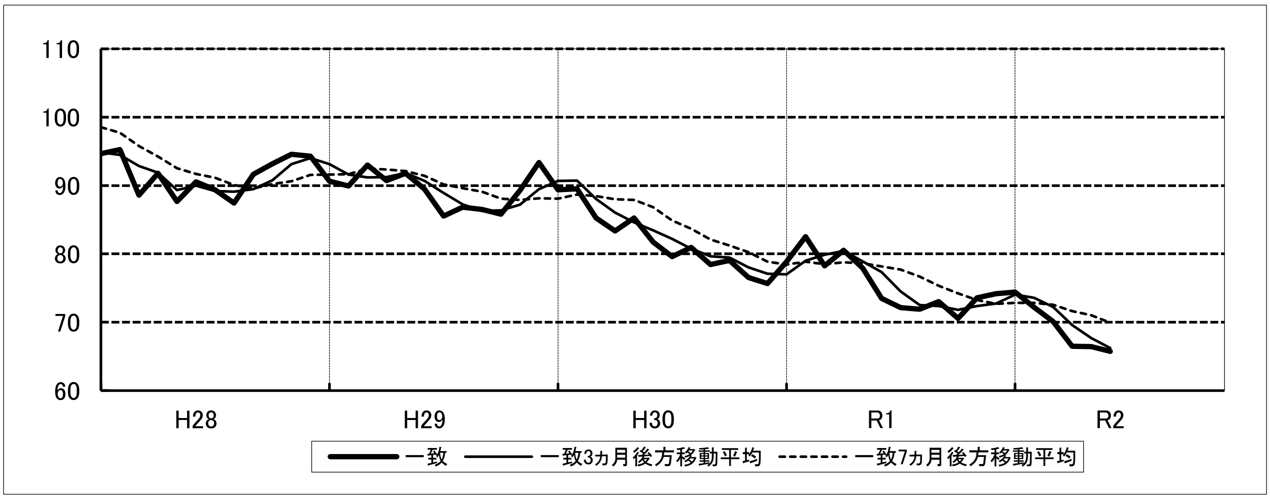
・先行指数の推移

（平成27年＝100）



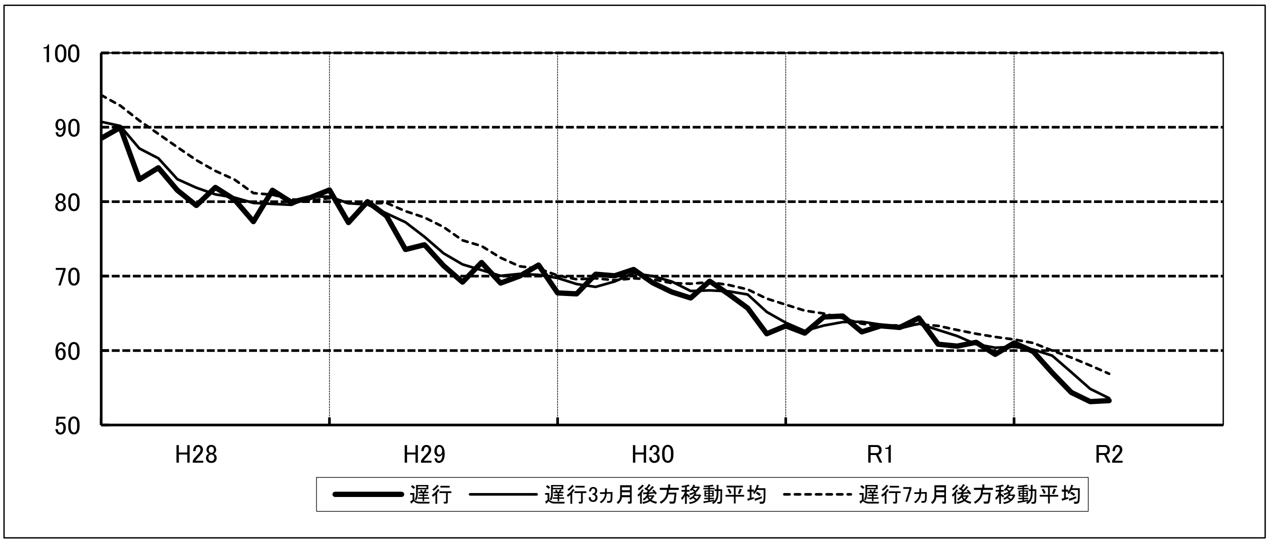
・一致指数の動向

（平成27年＝100）



・遅行指数の動向

（平成27年＝100）



⑤ CIデータ

・先 行 指 数

（平成27年＝100）

年＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
23	50.4	53.4	46.1	40.4	46.7	51.5	63.8	75.7	74.3	79.5	87.2	79.4
24	102.8	103.6	97.3	115.8	118.4	123.1	117.8	107.2	100.8	108.0	102.8	105.2
25	106.4	110.3	115.9	110.6	117.8	118.5	127.6	127.4	119.2	118.6	130.6	121.4
26	121.5	131.9	123.8	103.0	113.6	113.5	114.2	112.8	112.6	111.8	105.4	110.3
27	109.6	99.0	105.7	98.1	95.9	99.3	101.0	98.8	99.2	99.0	98.9	95.5
28	95.8	90.4	89.9	94.3	93.8	95.0	98.5	94.4	89.7	94.9	95.8	96.7
29	97.1	97.8	91.3	96.3	92.9	99.1	93.2	98.3	101.6	93.9	89.3	94.8
30	93.1	93.3	92.7	94.2	94.0	92.7	90.1	88.5	85.3	88.8	88.7	87.0
1	85.0	91.7	89.4	86.4	87.9	87.0	84.3	84.2	88.8	81.9	82.6	81.4
2	83.4	80.3	80.7	75.9	72.4	74.5						

・一 致 指 数

（平成27年＝100）

年＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
23	64.4	64.5	57.6	58.9	59.1	63.3	69.9	65.3	77.6	77.9	77.7	83.5
24	87.7	93.2	106.3	99.7	96.4	93.5	93.6	97.8	97.3	101.2	105.9	104.7
25	104.9	107.3	108.8	107.0	106.3	102.5	105.3	108.6	103.7	102.7	104.4	105.3
26	104.2	101.1	108.1	101.6	105.7	105.9	104.7	107.2	105.5	103.9	101.0	101.4
27	102.3	100.9	99.4	102.6	100.6	99.1	101.0	102.3	102.3	99.6	96.5	93.4
28	94.7	95.3	88.6	91.8	87.7	90.5	89.4	87.4	91.7	93.2	94.6	94.3
29	90.6	89.9	93.0	90.7	91.8	89.5	85.5	86.8	86.5	85.8	89.3	93.3
30	89.4	89.5	85.2	83.3	85.3	81.7	79.6	80.9	78.5	79.0	76.6	75.6
1	78.9	82.5	78.3	80.5	77.9	73.5	72.2	71.9	73.0	70.6	73.6	74.2
2	74.4	72.2	70.1	66.5	66.4	65.7						

・遅 行 指 数

（平成27年＝100）

年＼月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
23	53.9	57.0	56.5	52.0	50.4	54.3	58.7	51.7	52.7	50.7	56.5	61.0
24	63.6	68.2	73.6	78.7	88.6	91.3	92.6	96.0	98.9	107.1	106.9	110.7
25	109.7	109.2	106.8	112.9	114.4	108.3	111.0	111.7	108.6	109.0	114.6	110.3
26	114.6	112.5	112.5	111.6	110.5	108.7	109.0	108.9	105.3	107.6	103.8	102.2
27	105.3	105.3	108.5	104.9	104.0	100.1	99.9	96.9	97.0	94.2	91.6	92.1
28	88.5	90.0	83.0	84.6	81.5	79.5	81.9	80.3	77.3	81.6	79.9	80.6
29	81.6	77.2	80.0	78.1	73.6	74.2	71.4	69.2	71.8	69.1	70.0	71.5
30	67.8	67.6	70.3	70.0	70.9	69.1	67.9	67.1	69.3	67.6	65.7	62.3
1	63.3	62.3	64.5	64.6	62.5	63.3	63.1	64.4	60.8	60.6	61.1	59.5
2	61.0	59.9	57.0	54.4	53.1	53.3						

（２） ＤＩ（ﾃﾞｨﾌｭｰｼﾞｮﾝ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ）

① 概要

【先行指数】 6月は、35.7％と5ヵ月連続で50％を下回った。

【一致指数】 6月は、25.0％と3ヵ月連続で50％を下回った。

【遅行指数】 6月は、42.9％と4ヵ月連続で50％を下回った。

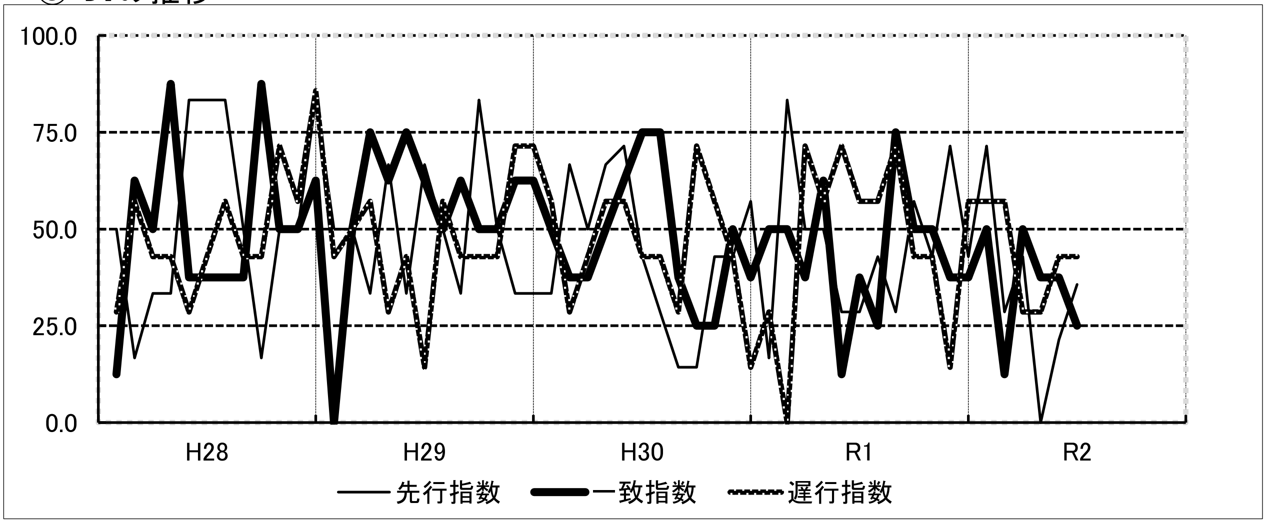
（注）各指数とも50％が景気の拡張期と後退期との境目とされる（-景気動向指数利用の手引き-参照）

② DIの推移

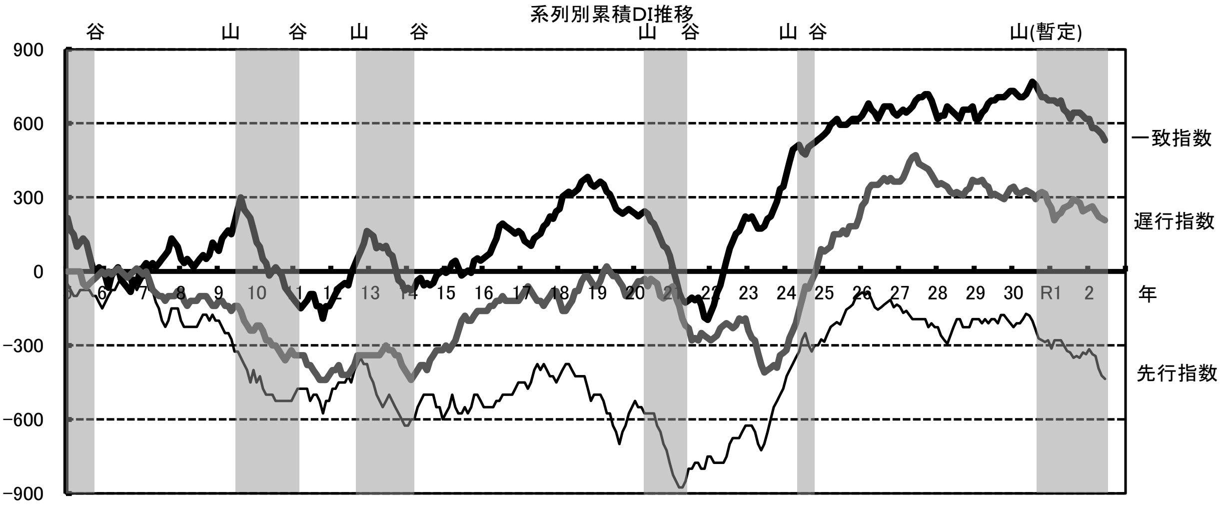
区　分	令和元年						令和2年					
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
先行指数（Ｄ．Ｉ）	42.9	28.6	57.1	42.9	71.4	42.9	71.4	28.6	42.9	0.0	21.4	35.7
一致指数（Ｄ．Ｉ）	25.0	75.0	50.0	50.0	37.5	37.5	50.0	12.5	50.0	37.5	37.5	25.0
遅行指数（Ｄ．Ｉ）	57.1	71.4	42.9	42.9	14.3	57.1	57.1	57.1	28.6	28.6	42.9	42.9

注)DIは、先行(7指標)、一致(8指標)、遅行(7指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

③ DIの推移



（参考）累積DIの推移（平成5年以降）



注1）累積指数は、基準月（平成5年1月）の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。
累積DI(t)=累積DI(t-1)+(DI(t)-50)

注2）DI及び累積DIは景気の方向性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3）グラフでは各指数の動きを見やすくするため、一致指数に200を加算している。

注4）影の部分は国における景気後退期を示す。

−景気動向指数利用の手引き−

（１）景気動向指数の概要

○ 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標である。景気の勢いを示すＣＩ（コンポジット・インデックス)と、景気の方向性を示すＤＩ（ディフュージョン・インデックス)の2種類の指数があり、両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行う。

○ ＣＩ、ＤＩはともに、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の３種類の指数を作成する。一致指数は景気の現状把握に利用する。先行指数は景気の動きを予測するために利用する。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用する。

（２）ＣＩ（コンポジット・インデックス　Composite Index)の概要

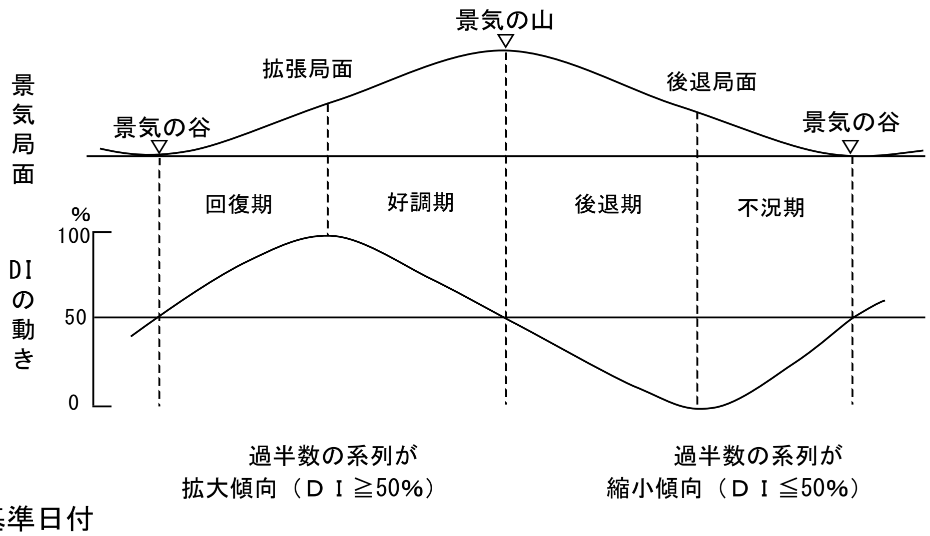
○ ＣＩは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものである。例えば、いわき市のＣＩでは、大型小売店等販売額等８つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成している(詳細な計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlを参照)。

○ ＣＩの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示す。 景気の拡大期にはＣＩが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示す。ただし、ＣＩは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はＤＩを含めた総合的な指標によって判断する。

（３）ＤＩ（ディフュージョン・インデックス　Diffusion Index)の概要

○ ＤＩは、複数の経済指標の変化方向を合成したものである。採用指標の各月の値を３ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がＤＩとなる。 例えば、いわき市の一致指数では８つの指標を採用するため、そのうち３つが改善したならば３÷８＝0.375（DI=37.5%）と計算する。

○ 一般に、50％を上回っているときが景気の拡張局面、50％を下回っているときが後退局面、50％を上から下に切るときが景気の山、50％を下から上に切るときが景気の谷とされる。



（４）景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼ぶ。この景気基準日付は、ＤＩの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されるが、国では以下のように定めている。

景気基準日付（全国）

区分	谷	山	谷
第１循環		Ｓ26．6.	Ｓ26.10.
第２循環	Ｓ26.10.	29．1.	29.11.
第３循環	29.11.	32．6.	33．6.
第４循環	33．6.	36.12.	37.10.
第５循環	37.10.	39.10.	40.10.
第６循環	40.10.	45．7.	46.12.
第７循環	46.12.	48.11.	50．3.
第８循環	50．3.	52．1.	52.10.

区分	谷	山	谷
第９循環	Ｓ52.10.	Ｓ55．2.	Ｓ58．2.
第10循環	58．2.	60．6.	61.11.
第11循環	61.11.	Ｈ３．2.	Ｈ５.10.
第12循環	Ｈ５.10.	9．5.	11．1.
第13循環	11．1.	12.11.	14.1.
第14循環	14.1.	20.2.	21.3.
第15循環	21.3.	24.3.	24.11.
第16循環	24.11.	30.10(暫定)	

（５）いわき市の景気動向指数採用系列の概要

	項　目		内　容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数（逆）	季	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 新規求人倍率	季	月間新規求人数／月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ﾊﾛｰﾜｰｸ平
	6 いわき市中小企業融資制度融資残高	前	いわき市の中小企業向け低利融資制度に係る融資残高であり、市内中小企業の資金需要の増減が反映される。	いわき市産業創出課
	7 いわき市景気ｳｫｯﾁｬｰ先行き判断DI	原	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの方々の生活実感を指数化したもの。50が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	いわき市産業創出課
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市産業創出課
	2 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課(原データ:福島県)
	3 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課(原データ:福島県)
	4 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	いわき市産業創出課(原データ:福島県)
	5 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	6 有効求人倍率	季	月間有効求人数／月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ﾊﾛｰﾜｰｸ平
	7 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 中小企業DI(全業種)	原	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合－減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
遅行系列	1 公共工事受注額	移	いわき市内における公共工事の受注高。	いわき市建設業協同組合、(社)福島県建設業協会いわき支部
	2 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課
	3 観光施設利用者指数	季	いわき市内の主要観光施設の利用者数。平成25年第Ⅰ四半期を100として指数化したもの。	いわき市産業創出課
	4 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	5 雇用保険受給者実人員(逆)	季	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ﾊﾛｰﾜｰｸ平
	6 いわき市中央卸売市場取扱高	季	いわき市中央卸売市場の青果部、水産部における取扱高。飲食需要が反映され、その増減に景気の動きが反映される。	いわき市中央卸売市場
	7 いわき市中小企業融資制度融資利率	前	いわき市の中小企業向け低利融資制度に係る融資利率であり、市内中小企業の資金需要の増減が反映される。	いわき市産業創出課

注)季：X-13ARIMA-SEATSによる季節調整値、前：原数値の前年同月比、原：（四半期）原数値、移：12ヵ月移動平均
　逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	(我が国経済の基調判断) 景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、このところ持ち直している。 ・設備投資は、弱含んでいる。 ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、一部に持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いている。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。 ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。 (内閣府「月例経済報告」令和2年8月公表分)
(2) 県の動向	県内の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている。 ・個人消費……弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。 ・建設需要……高水準にあるものの、弱い動きがみられる。 ・生産活動……弱い動きが続いている。 ・雇用・労働……悪化している。 ・物 価……企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。 ・企業・金融……企業倒産件数、負債総額はともに前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。 (福島県「最近の県経済動向」令和2年8月公表分)

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	6 月のCI(速報値・平成27(2015)年=100)は、先行指数:85.0、一致指数:76.4、遅行指数:93.3 となった。 先行指数は、前月と比較して6.7 ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は横ばいとなった。7ヵ月後方移動平均は0.82 ポイント下降し、25ヵ月連続の下降となった。 一致指数は、前月と比較して3.5 ポイント上昇し、5ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は4.33 ポイント下降し、9ヵ月連続の下降となった。7ヵ月後方移動平均は2.60 ポイント下降し、20ヵ月連続の下降となった。 遅行指数は、前月と比較して0.8 ポイント上昇し、11ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は2.30 ポイント下降し、11ヵ月連続の下降となった。7ヵ月後方移動平均は1.33 ポイント下降し、11ヵ月連続の下降となった。 (内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」令和2年8月公表分)
(2) 県の動向	1 概 括 6月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数70.5ポイント、一致指数47.0ポイント、遅行指数93.7ポイントとなった。 先行指数は、前月(66.8ポイント)を3.7ポイント上回り、9ヵ月振りの上昇となった。 一致指数は、前月(44.6ポイント)を2.4ポイント上回り、5ヵ月振りの上昇となった。 遅行指数は、前月(91.4ポイント)を2.3ポイント上回り、4ヵ月振りの上昇となった。 2 一致指数の動向 寄与度をみると、百貨店・スーパー販売額が2ヵ月連続のプラス、建築着工床面積(鉱工業)が2ヵ月振りのプラス、手形交換金額(1枚当たり)が3ヵ月振りのプラス、所定外労働時間指数が4ヵ月振りのプラス、生産財出荷指数が5ヵ月振りのプラスとなった。 一方、有効求人倍率が7ヵ月連続のマイナス、鉱工業生産指数が3ヵ月連続のマイナス、最終需要財出荷指数が2ヵ月振りのマイナス、雇用保険受給者実人員が3ヵ月振りのマイナスとなった。 内訳をみると、手形交換金額(1枚当たり)がプラス1.76ポイント、百貨店・スーパー販売額がプラス0.70ポイント、生産財出荷指数がプラス0.61ポイント、建築着工床面積(鉱工業)がプラス0.55ポイント、所定外労働時間指数がプラス0.35ポイントでこれらの指標の動きが上昇に寄与した。 (福島県「福島県景気動向指数」令和2年8月公表分)

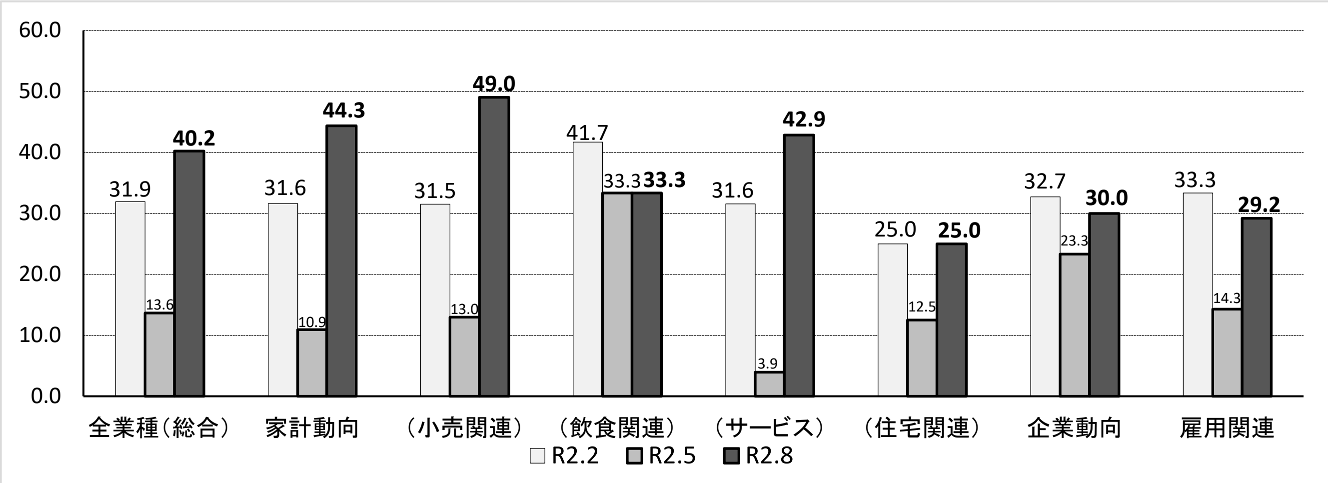
Ⅱ　いわき市景気ウォッチャー調査：令和2年8月時点

1　景気の現状について

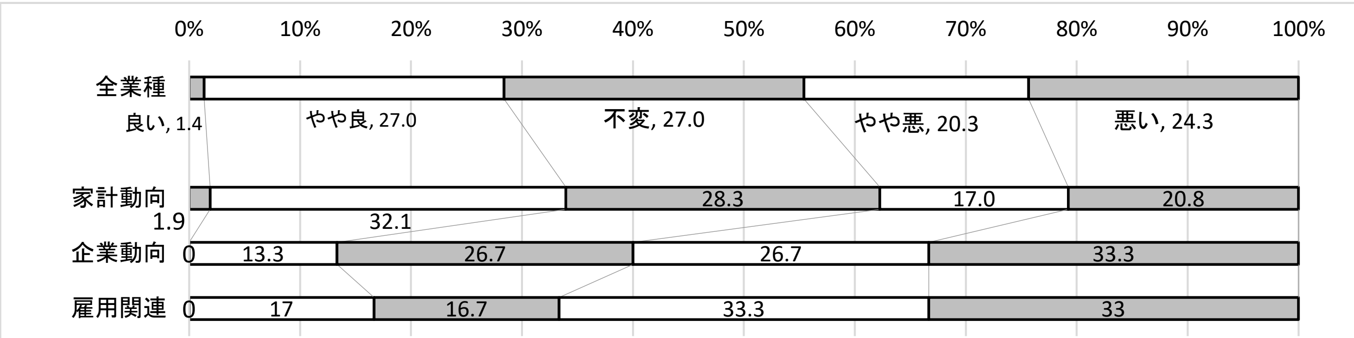
（１）現状判断DI

○ 全業種（総合）の現状判断DIは40.2と、前回より26.6ポイントの上昇となった。家計動向、企業動向、雇用関連のすべての業種で上昇した。

○ 主要業種別では、家計動向関連が44.3と前回より33.4ポイント上昇した。家計のうちサービス、小売が特に大きく上昇した。企業動向関連は30.0と6.7ポイント上昇し、雇用関連は29.2と14.9ポイント上昇した。



○ 全業種（総合）の回答内容をみると、3ヵ月前と比べて「良くなっている」は1.4%、「やや良くなっている」が27.0%、「変わらない」が27.0%、「やや悪くなっている」が20.3%、「悪くなっている」が24.3%となった。



（２）現状判断の理由

現状判断の理由として、家計では「来客者数の動き」、企業動向関連では「受注量や販売量」「取引先の様子」、雇用動向では「周辺企業の動き」などが多く挙げられた。

項　目（家計）	良い	不変	悪い	合計
1. 来客者数の動き	12	5	10	27
2. 販売量の動き	3	5	5	13
3. 単価の動き	0	0	0	0
4. お客様の様子	4	4	2	10
5. 競争相手の様子	0	0	0	0
6. それ以外	1	1	1	3
合　計	20	15	18	53

項　目（企業）	良い	不変	悪い	合計
1. 受注量や販売量	4	3	0	7
2. 受注価格や販売価格	0	1	0	1
3. 取引先の様子	5	0	2	7
4. 競争相手の様子	0	0	0	0
5. それ以外	0	0	0	0
合計	9	4	2	15

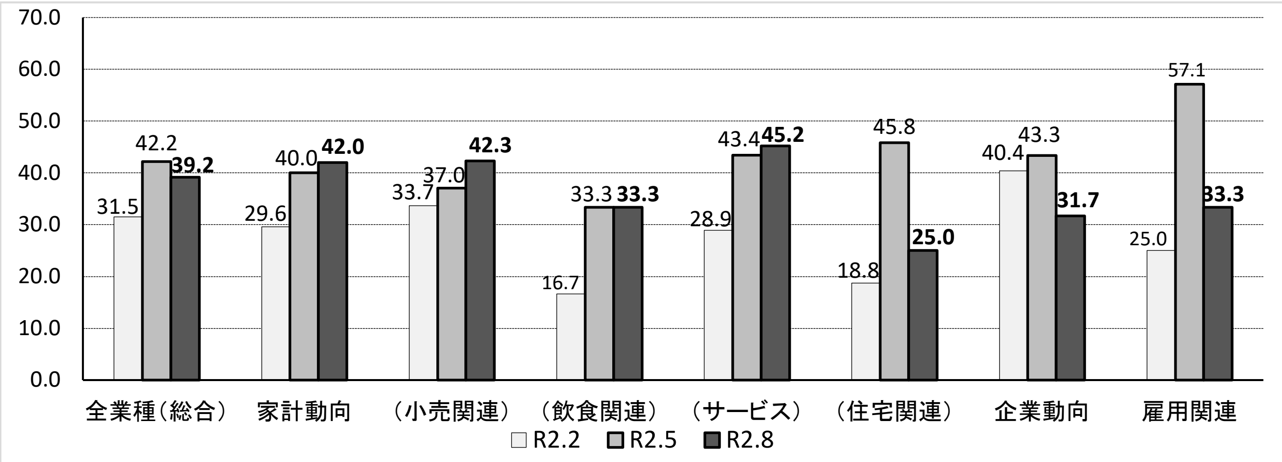
項　目（雇用）	良い	不変	悪い	合計
1. 求人数の動き	2	0	0	2
2. 求職者数の動き	0	1	0	1
3. 採用者の動き	0	0	0	0
4. 周辺企業の動き	2	0	1	3
5. それ以外	0	0	0	0
合計	4	1	1	6

２　景気の先行きについて

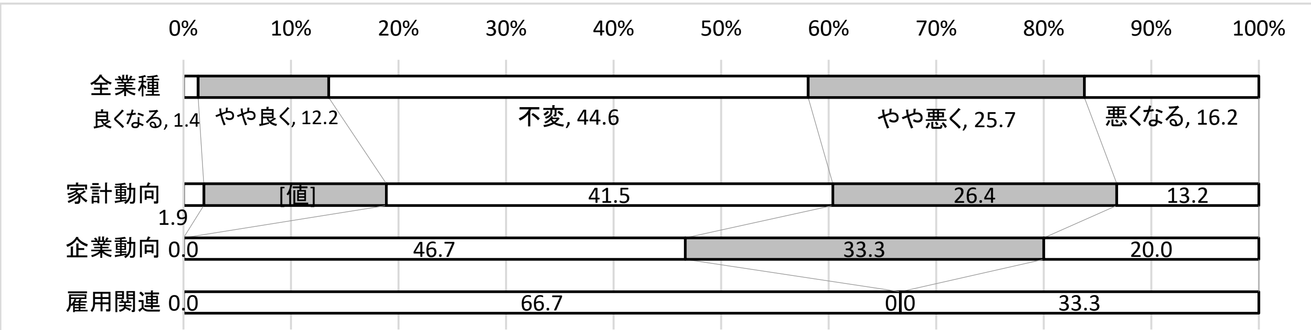
（１）先行き判断DI

○ 全業種（総合）の先行き判断DIは39.2と、前回より3.0ポイントの低下となった。家計動向はわずかに上昇したものの、企業動向、雇用関連が低下した。

○ 主要業種別では、家計動向関連が42.0と前回より2.0ポイント上昇した。家計のうち小売、サービスが上昇したものの、住宅関連が大きく低下した。企業動向関連は31.7と11.7ポイント低下し、雇用関連は33.3と23.8ポイント低下した。



○ 全業種（総合）の回答内容をみると、2～3ヵ月先には「良くなる」は1.4％であり、「やや良くなる」が12.2％、「変わらない」が44.6％、「やや悪くなっている」が25.7％、「悪くなっている」が16.2％となった。



（２）先行き判断の理由

先行き判断の理由として、家計では「お客様の様子」、企業動向関連では「受注量や販売量」、雇用動向関連では「周辺企業の動き」などが多く挙げられた。

項　目（家計）	良い	不変	悪い	合計
1.来客者数の動き	7	10	4	21
2.販売量の動き	3	6	1	10
3.単価の動き	0	0	0	0
4.お客様の様子	8	5	3	16
5.競争相手の様子	0	0	0	0
6.それ以外	3	1	2	6
合　計	21	22	10	53

項　目(企業)	良い	不変	悪い	合計
1.受注量や販売量	4	3	0	7
2.受注価格や販売価格	0	1	0	1
3.取引先の様子	3	1	0	4
4.競争相手の様子	0	0	0	0
5.それ以外	1	2	0	3
合計	8	7	0	15

項　目（雇用）	良い	不変	悪い	合計
1.求人数の動き	1	0	0	1
2.求職者数の動き	0	1	0	1
3.採用者の動き	0	0	0	0
4.周辺企業の動き	1	3	0	4
5.それ以外	0	0	0	0
合計	2	4	0	6

３　市内景気に関する自由意見

（アンケート自由意見欄にご記入頂いた内容。
記入された方が特定される情報等は割愛させていただきました。
また、同種のご意見はまとめさせていただきました。）

（新型コロナウィルスの影響等について）

○　新型コロナ禍の中、消費マインドが低下している。　来店されたお客様の滞留時間も短くなっている。
○　現在、新型コロナウィルス感染防止のため、営業施設を一部を除き休園中。２～３ケ月先には再開していることを想定。
○　もっと地元メディアでいわき市独自で行っている「新しい生活」や今後のコロナ対策を常態的にPRすべき。特に新聞を読まない世代に行政のメッセージが届いていない。
○　必要な分しか購入しない。節約志向。市場の冷え込みが進んでいる。
○　市内北部に関しては、さほど大きな変動はないように思える。
○　コロナの状況により市場が左右されている。
○　コロナの警戒を抑えれば、経済は回りだすが、感染者は増大する。大・中小零細企業と青息吐息なので、いい塩梅が難しい。
○　コロナの影響が少しずつ出ている様である。
○　コロナによる感染者数に左右されると思う。
○　個人では収入減により、法人では売上高減少により、解約、失効が増えて来て売上に少なからず影響が出て来ている。
○　お盆の帰省がなくなり売上が前年のようにはいかない。
○　4月、5月約70％減収。今後の売り上げ不透明。70～80％戻らないと会社の存続ができない。
○　3月から5月にかけて新型コロナ感染で自粛ムードが広がり客足がもっとも影響大でしたが6月以降、徐々に回復傾向にあり今後、感染者が増えなければと願うばかりである。
○　3ヵ月前はコロナウィルで営業の自粛もあり、景気もかなり落ち込んでいたが、その反動もあってか、6～7月は景気の回復が見られた(東北に限ってであり、東京は未だ回復は難しい)。コロナウィルスの終息が今後の回復に影響する。

（政策・公的支援策等について）

○　景気の動向は「コロナ」の動向次第で、個々の力ではどのような対処もできない。この状況が続けば、多くの中小は持ちこたえられず倒産する。その連鎖で消費は冷え込み、失業率は上昇し、大不況となる伏線が少し見えている。効率的な経済援助を、救済方法を国が打ち出せなければ、日本は将来に希望の持てない国家になってしまう。

（今後の見通し等について）

○　新型コロナの状況が大きく景気を左右する。この病気に対する過大すぎる恐怖感が払しょくされないと景気回復は難しいと思う。
○　新型コロナウィルスの収束が不透明であり、企業活動への影響は避けられず、消費行動への波及度も計りにくい状況が続くと考えられる。
○　もう緊急事態宣言は出ないと思う。
○　今後売上げが上ると思われれるが、前年同月と比べると不安要素もある。全体的には景気悪化は避けられないと思われる。
○　世界経済規模の不安要素、大手国内メーカーの業績悪化など、今後が危惧される。
○　新型コロナの感染に景気も左右される。
○　今年の9月以降コロナの影響で増々厳しい状況(売上高減少)が予測される。

－いわき市景気ウォッチャー調査の概要－

（１）調査の目的

市内の家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の事業所等で働く市民の方々を対象にアンケートを実施することにより、いわきの街角景気及びその変化を迅速かつ的確に把握する。

（２）調査客体及び有効回答率

家計動向関連80人、企業動向関連23人、雇用関連8人の合計111人を調査客体とする。
今回（令和2年8月）の調査の回答数は74人（有効回答率66.7%）である。

分野	調査客体	構成比	有効回答数	業種
家計動向関連	80人	72%	53人	
小売関連	36人	32%	26人	小売店、スーパー、コンビニ等
飲食関連	9人	8%	3人	居酒屋、ファーストフード等
サービス関連	26人	23%	21人	タクシー、ホテル、観光施設等
住宅関連	9人	8%	3人	工務店、不動産販売・仲介・賃貸等
企業動向関連	23人	21%	15人	広告、ビル管理、警備、会計等
雇用関連	8人	7%	6人	人材派遣、職業紹介等
合　計	111人	100%	74人	

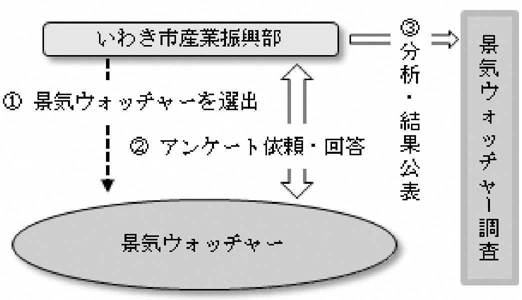
（３）調査客体

次の事項について、毎年2月、5月、8月、11月に調査を実施する。
1)　景気の現状に対する判断（方向性）とその理由
2)　景気の先行きに対する判断（方向性）とその理由

（４）調査方法

いわき市産業創出課において景気ウォッチャーを任命し、調査を実施する。調査票の配付・回収・結果の分析は産業創出課と外部調査機関（㈱社会ｼｽﾃﾑﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ）が協力して行う。調査結果は、産業創出課が原則として調査の翌月に公表する。

いわき市景気ウォッチャー調査の流れ



（５）ＤＩの算出方法と見方

景気の現状や先行きに対する判断を次の5段階に区分し、各回答区分の構成比（%）に対して、対応する点数を乗じることによりＤＩを算出する。
ＤＩは50が景気判断の分かれ目であり、50を上回れば景気の拡大局面、50を下回れば後退局面と判断する。

回答区分	現状判断（3ヵ月前と比較）	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
回答区分	先行き判断（3ヵ月後の見通し）	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		1	0.75	0.5	0.25	0

（６）景気ウォッチャー調査票

調査票は、原則としてFAXまたはメールにより配付・収集を行う。

いわき市景気ウォッチャー調査票（令和　年度第　回）

平成 30 年　　月　　日

ご回答者

ご所属・お名前＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿様

あなたの身の回りの景気（仕事の状況や、仕事を通じて接するお客様の様子）についてご回答ください。

該当項目を１つだけ選択し、番号に〇をしてください。例：①　良くなっている。

【質問１】 今月の景気は**３ヵ月前と比べて、**良くなっていると思いますか、悪くなっていると思いますか？ **1**つお答えください。	1　良くなっている 2　やや良くなっている 3　変わらない 4　やや悪くなっている 5　悪くなっている
【質問２】 質問１のご回答理由では、どのような点に最も着目しましたか？ **1**つお答えください。	1　来客数の動き 2　販売量の動き 3　単価の動き 4　お客様の様子 5　競争相手の様子 6　それ以外
【質問３】 あなたの仕事の状況やお客様の様子からみて、 **２～３ヵ月先は、**今月より良くなっていると思いますか、悪くなっていると思いますか。 **1**つお答えください。	1　良くなる 2　やや良くなる 3　変わらない 4　やや悪くなる 5　悪くなる
【質問４】 質問３のご回答理由では、どのような点に最も着目しましたか？ **1**つお答えください。	1　来客数の動き 2　販売量の動き 3　単価の動き 4　お客様の様子 5　競争相手の様子 6　それ以外
【自由回答（市内景気動向に関して）】	

※質問２、４について、上記は家計動向関係向けの選択肢の内容。
　企業動向関係、雇用関係向けの選択肢の内容は次の通り。

企業動向関係	雇用関係
1　受注量や販売量の動き	1　求人数の動き
2　受注価格や販売価格の動き	2　求職者数の動き
3　取引先の様子	3　採用者の動き
4　競争相手の様子	4　周辺企業の動き
5　それ以外	5　それ以外

編集・発行　いわき市　産業振興部　産業創出課
〒970-8686　いわき市平字梅本 21 番地
電　話　０２４６－２２－１１２６（直通）
e-mail：sangyosoushutsu@city.iwaki.lg.jp